

最近の国内需要動向について

2022年10月27日 重工業研究会

1. セメント国内需要の推移と2022年度の見通し
2. 2022年度上期 地区別セメント販売
3. セメント国内需要の増減要因のイメージ
4. 最近の公共工事の変化とその要因
5. 中長期的なセメント国内需要を取り巻く状況
(参考)官需・民需別のセメント国内需要

流通委員会 委員長 中野幸正

1. セメント国内需要の推移と2022年度の見通し

主な出来事

改正建築基準法
リーマンショック

東日本大震災と
復旧・復興需要

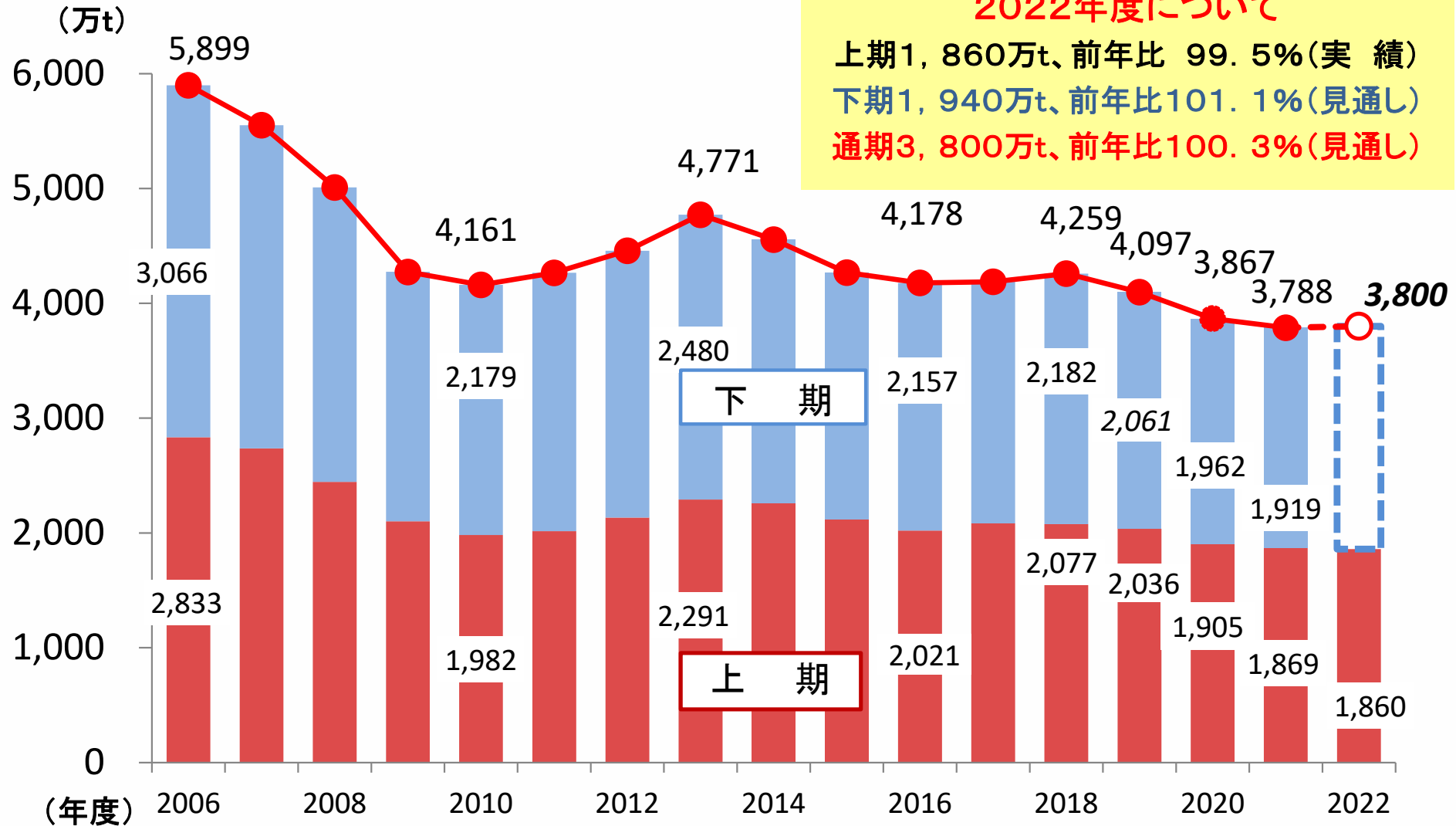
消費税率
5%⇒8%

消費税率
8%⇒10%

新型コロナ
ウイルス

2022年度について

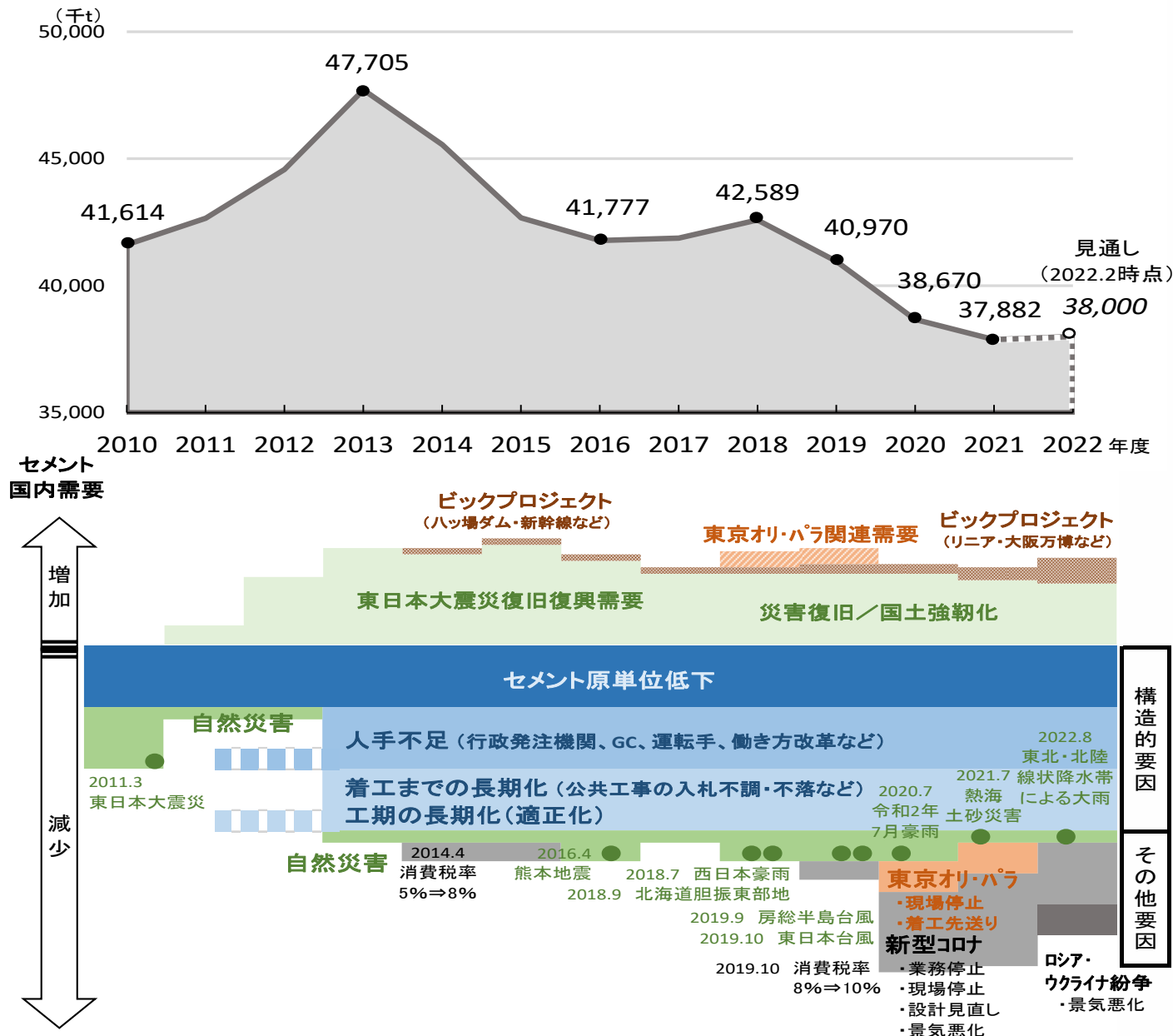
上期1,860万t、前年比 99.5% (実績)
下期1,940万t、前年比101.1% (見通し)
通期3,800万t、前年比100.3% (見通し)



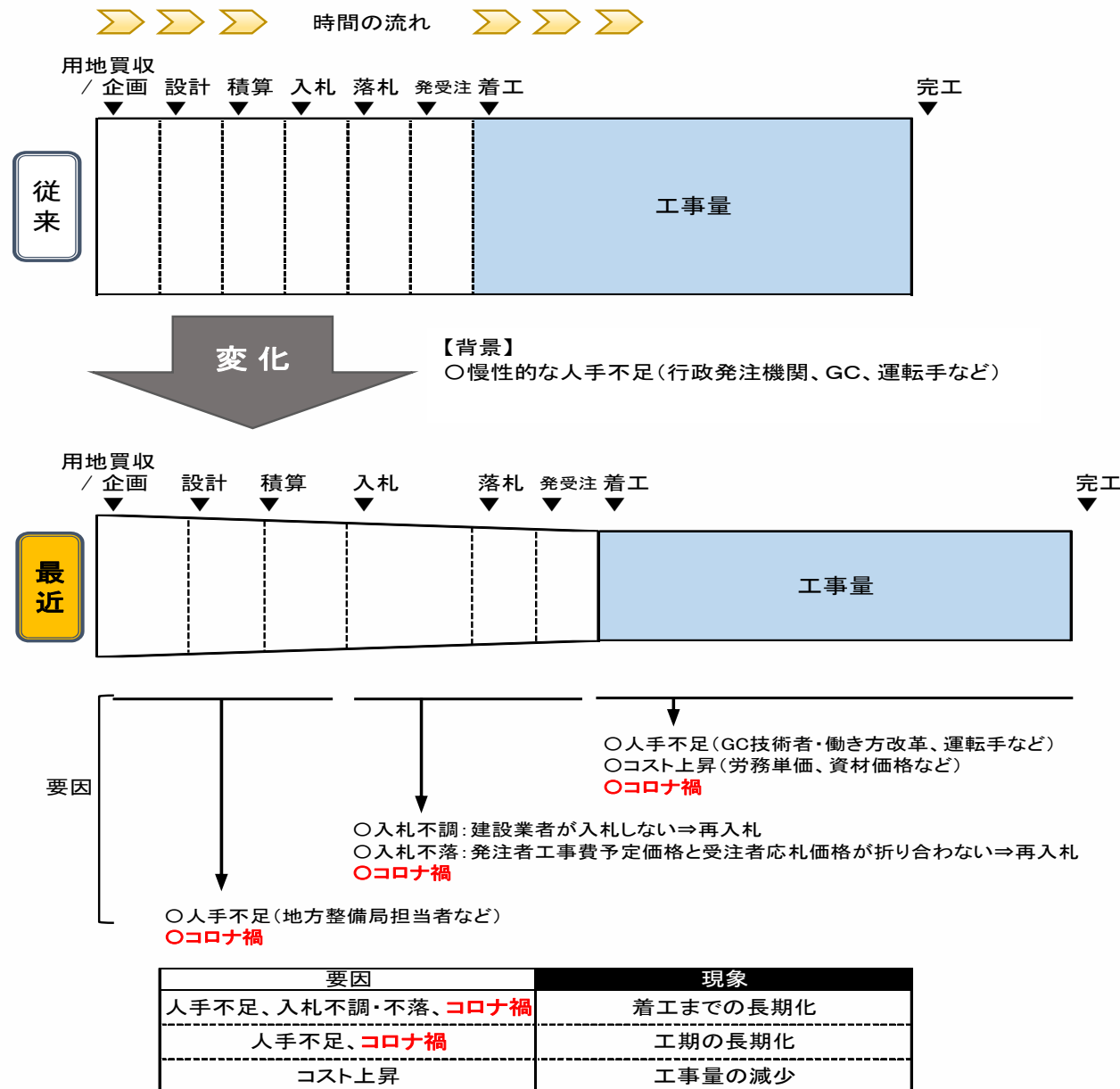
2. 2022年度上期 地区別セメント販売

地区	実績(万t)	構成比(%)	前年伸率(%)	主な背景
北海道	97	5.2	▲5.1	北海道新幹線工事あるも低調
東北	154	8.3	▲5.6	復興工事はほぼ終息して低調
関東一区	443	23.8	▲1.2	東京の再開発工事、埼玉の物流倉庫など民間工事は堅調
関東二区	179	9.6	9.6	茨城の原発耐震工事、長野・山梨のリニア工事堅調
北陸	80	4.3	▲9.3	福井の北陸新幹線工事が終了し反動減
東海	210	11.3	▲3.0	概して公共・民間工事が低調
近畿	260	14.0	0.2	滋賀の民間工事、京都・和歌山の公共工事が堅調
四国	60	3.2	▲5.4	概して公共工事が低調
中国	110	5.9	▲1.4	概して公共工事が低調
九州	229	12.3	5.9	福岡の再開発工事、佐賀の民間工事が堅調
沖縄	37	2.0	2.0	特に民間工事がコロナ禍から徐々に回復
計	1,859	100.0	▲0.5	
内需(含輸入) 実績見込み	1,860		▲0.5	

3. セメント国内需要の増減要因のイメージ



4. 最近の公共工事の変化とその要因



5. 中長期的なセメント国内需要を取り巻く状況

プラス要因

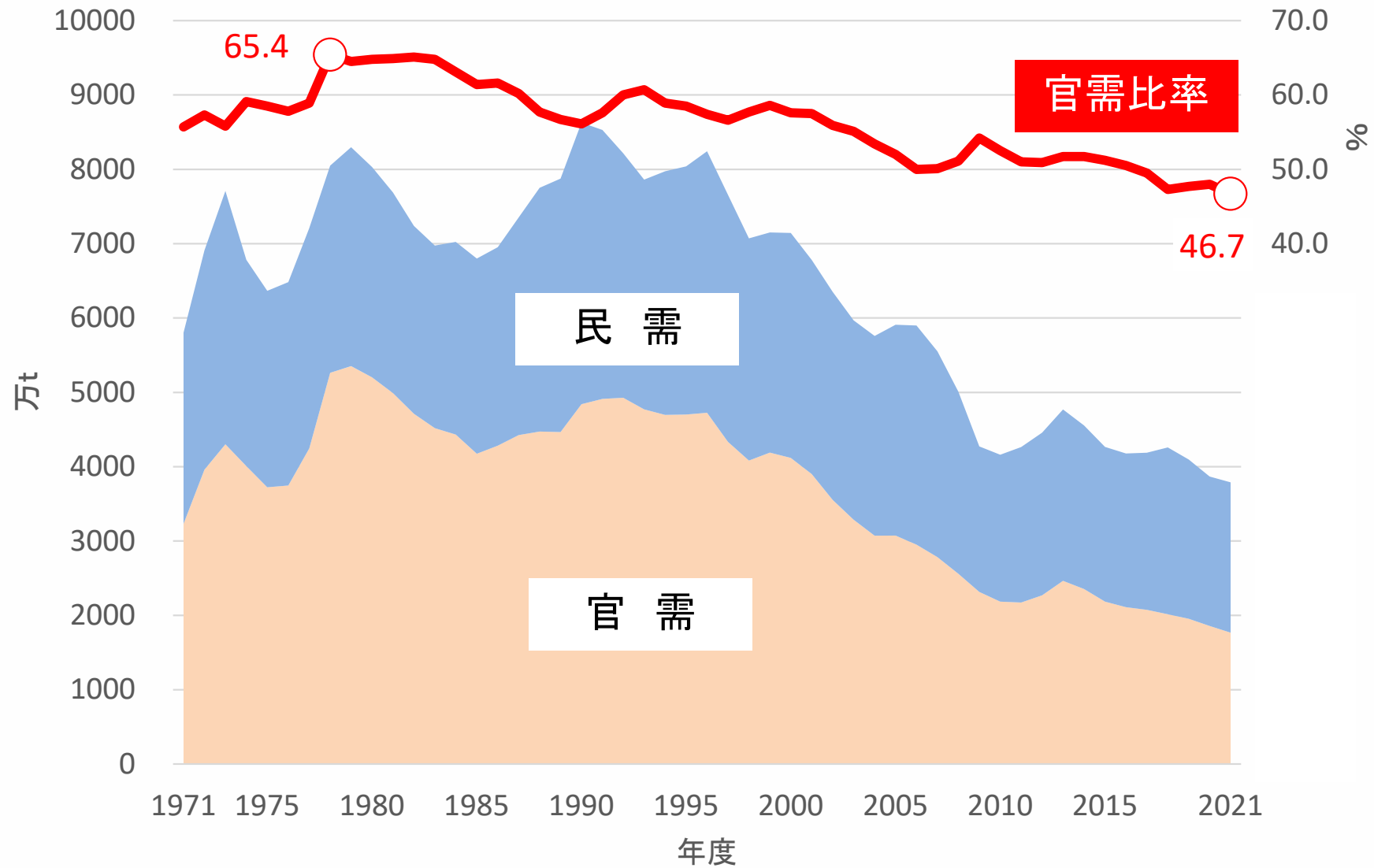
- リニア中央新幹線と沿線地域での直接・間接の建設投資が見込まれる。
- 政府は2021～2025年度の5年間で総額15兆円「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」としているが、この分野の投資は堅調に推移することが見込まれる。
- 2025年大阪万博開催を控え、直接・間接の建設投資が見込まれる。
- 首都圏での再開発プロジェクトが引き続き見込まれる。

マイナス要因

- 新型コロナウイルス、ロシア・ウクライナ紛争が終息せず、景気低迷が長期化し、特に民間設備投資が冷え込む懸念がある。
- 建設産業の人手不足は解消されず、工期長期化や工事停滞が続く懸念もある。
- 政府は本格的な景気回復後に財政再建の必要から、公共事業費を削減する懸念がある。

(参考)

官需・民需別のセメント国内需要



(参考)

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
1971	3231	55.7	2570	5801
1972	3960	57.3	2951	6911
1973	4302	55.8	3408	7710
1974	4008	59.1	2774	6782
1975	3724	58.5	2641	6365
1976	3747	57.8	2736	6483
1977	4246	58.9	2963	7209
1978	5264	65.4	2785	8049
1979	5351	64.5	2945	8297
1980	5203	64.8	2826	8030
1981	4990	64.9	2699	7689
1982	4712	65.1	2526	7239
1983	4519	64.8	2455	6974
1984	4432	63.1	2592	7024
1985	4175	61.4	2624	6799
1986	4283	61.6	2670	6953
1987	4426	60.2	2926	7353
1988	4472	57.7	3279	7751
1989	4466	56.7	3410	7876
1990	4841	56.1	3788	8629
1991	4913	57.6	3616	8529
1992	4929	60.0	3286	8214
1993	4772	60.7	3090	7862
1994	4697	58.9	3277	7974
1995	4702	58.5	3336	8038

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
1996	4727	57.4	3515	8242
1997	4335	56.6	3323	7657
1998	4082	57.7	2990	7072
1999	4190	58.6	2961	7152
2000	4118	57.6	3026	7144
2001	3902	57.5	2880	6781
2002	3553	55.9	2798	6351
2003	3287	55.1	2682	5969
2004	3072	53.4	2685	5757
2005	3072	52.0	2837	5909
2006	2952	50.0	2947	5899
2007	2784	50.1	2767	5551
2008	2561	51.1	2448	5009
2009	2317	54.2	1956	4273
2010	2186	52.5	1975	4161
2011	2174	51.0	2091	4265
2012	2270	50.9	2188	4458
2013	2465	51.7	2306	4771
2014	2356	51.7	2199	4555
2015	2186	51.2	2081	4267
2016	2111	50.5	2066	4178
2017	2075	49.5	2113	4188
2018	2016	47.3	2243	4259
2019	1954	47.7	2143	4097
2020	1858	48.0	2009	3867
2021	1768	46.7	2021	3788

※官需・民需は生コン出荷(全生連)の官民比率などを用いた推計値